

# 四 半 期 報 告 書

(2017年度第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2017年11月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月7日
【四半期会計期間】	2017年度第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結包括利益計算書	22
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		2016年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2016年度
会計期間		自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	3,302,147 (1,688,948)	3,920,644 (2,062,531)	7,603,250
営業利益	百万円	101,939	361,839	288,702
税引前利益	百万円	97,536	347,459	251,619
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	26,008 (4,842)	211,723 (130,852)	73,289
四半期包括利益(損失)又は包括利益	百万円	△64,526	267,514	143,652
純資産額	百万円	2,931,470	3,380,652	3,135,422
総資産額	百万円	16,804,371	18,797,106	17,660,556
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	20.61 (3.84)	167.61 (103.57)	58.07
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	20.20 (3.76)	164.06 (101.35)	56.89
自己資本比率	%	13.7	14.5	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,483	266,304	809,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△667,640	△411,787	△1,253,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	183,261	179,523	452,302
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	525,181	1,000,832	960,142

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

2017年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『8 セグメント情報』参照）。

2017年9月30日現在の子会社数は1,317社、関連会社数は115社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,286社、持分法適用会社は109社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

### 2【経営上の重要な契約等】

2017年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

以下の業績等の概要は、2017年度第2四半期連結会計期間（以下「2017年度第2四半期」又は「当四半期」）についての分析です。

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,889	20,625	+22.1
営業利益	457	2,042	+346.4
税引前利益	405	1,986	+390.0
当社株主に帰属する四半期純利益	48	1,309	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
	円	円	
－基本的	3.84	103.57	-
－希薄化後	3.76	101.35	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2016年度第2四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2016年度第2四半期</u>	<u>2017年度第2四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	102.4	111.0	7.7（円安）
1ユーロ	114.3	130.4	12.4（円安）

#### 連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比22.1%増加し、2兆625億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響及びゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は15%増加となります（為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』「為替変動による売上高及び営業損益への影響」をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比1,585億円増加し、2,042億円となりました。この大幅な増益は、主に半導体分野やG&NS分野ならびに、その他分野の損益改善によるものです。

なお、前年同期の営業利益には、半導体分野において、モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減94億円及び平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）に関連する費用（純額）12億円が計上されてきました。また、電池事業の譲渡にともなう減損328億円がその他分野に計上されてきました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、主に前年同期には前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響があったことにより、前年同期に比べ310億円減少し、16億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ9億円増加し、20億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ4億円悪化し、57億円の費用となりました。

税引前利益は、前年同期に比べ1,580億円増加し、1,986億円となりました。

法人税等は、当四半期において558億円を計上し、実効税率は前年同期の58.0%を下回り、28.1%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期は損失を計上したことに対し当四半期は利益を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ1,260億円増加し、1,309億円となりました。

#### 分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

#### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,688	1,720	+1.9
営業利益(損失)	37	△25	-

MC分野の売上高は、ほぼ前年同期並みの1,720億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。これは、スマートフォンの販売台数が減少したものの、為替の影響や固定通信事業の増収などによるものです。

営業損益は、前年同期の37億円の利益に対し、当四半期は25億円の損失となりました。この損益悪化は、オペレーション費用や広告宣伝費等を削減したものの、スマートフォンの販売地域ミックスの変化、主要部品の価格の上昇、及びコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などによるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は12億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。



## ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,199	4,332	+35.4
営業利益	190	548	+188.3

G & N S 分野の売上高は、前年同期比35.4%増加し、4,332億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の増収）。この大幅な増収は、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収、為替の影響、ならびにPS4®ハードウェアの増収などによるものです。

営業利益は、前年同期比358億円増加し、548億円となりました。この大幅な増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の増収によるものです。なお、当四半期の為替の好影響は31億円でした。

なお、当四半期の営業利益には、当分野内の取引として2017年度第1四半期に認識されるべきだった内部ロイヤリティの調整額51億円（益）が含まれています。この調整は、当分野内の子会社間での内部ロイヤリティの認識タイミングが一致していなかったことによるものです。

## イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,354	1,567	+15.8
営業利益	149	189	+27.0

I P & S 分野の売上高は、前年同期比15.8%増加し、1,567億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この大幅な増収は、為替の影響や前年同期に熊本地震の影響があったことなどによるものです。

営業利益は、前年同期比40億円増加し、189億円となりました。この増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に為替の好影響や前述の増収によるものです。なお、当四半期の為替の好影響は52億円でした。

## ホームエンタテインメント&サウンド（H E & S）分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,349	3,009	+28.1
営業利益	176	244	+38.9

H E & S 分野の売上高は、前年同期比28.1%増加し、3,009億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収）。この大幅な増収は、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響によるものです。

営業利益は、前年同期比68億円増加し、244億円となりました。主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主に前述の増収及び為替の好影響により分野全体で大幅な増益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は70億円でした。

## 半導体分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,937	2,284	+17.9
営業利益（損失）	△42	494	-

半導体分野の売上高は、前年同期比17.9%増加し、2,284億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の増収）。この増収は、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したことに加え、前年同期には熊本地震の影響によるイメージセンサーの生産の減少があったことなどによるものです。一方、事業規模を縮小したカメラモジュール事業は前年同期に比べ大幅な減収となりました。

営業損益は、前年同期の42億円の損失に対し、当四半期は494億円の利益となりました。この大幅な損益の改善は、前述の増収や為替の好影響に加え、前年同期にはモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減94億円を計上していたことなどによるものです。また、当四半期の為替の好影響は90億円でした。

## 映画分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,921	2,440	+27.0
営業利益	32	77	+140.0

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比27.0%増加し、2,440億円となりました（米ドルベースでは17%の増収）。米ドルベースでの大幅な増収は、主に映画製作及びメディアネットワークの増収によるものです。映画製作は、「スパイダーマン：ホームカミング」の劇場興行収入が全世界で好調だったことにより、大幅な増収となりました。メディアネットワークも、主に、2017年2月にSPEが買収したインドのスポーツネットワークであるTEN Sports Network及びインドの既存のテレビネットワークで広告収入や視聴料収入が増加したことにより、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ45億円増加し、77億円となりました。この増益は、メディアネットワークの番組費用及び広告宣伝費の増加があったものの、前述の増収の影響があったことなどによるものです。

## 音楽分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,502	2,066	+37.5
営業利益	165	325	+96.9

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony/ATV Music Publishing（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

音楽分野の売上高は、前年同期比37.5%増加し、2,066億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、32%の増収）。この大幅な増収は、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。映像メディア・プラットフォームは、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だったことにより、大幅な増収となりました。音楽制作も、主にストリーミング配信売上が引き続き増加したことにより、大幅な増収となりました。なお、当四半期にヒットした音楽作品には乃木坂46の「逃げ水」、欅坂46の「真っ白なもの汚したくなる」及びDJ キャレドの「グレイトフル」などがあります。

営業利益は、主に前述の増収の影響により前年同期比160億円増加し、325億円となりました。

## 金融分野

	2016年度第2四半期	2017年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,605	2,792	+7.2
営業利益	336	366	+9.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株) (以下「ソニー損保」)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) 等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比7.2%増加の2,792億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことや特別勘定における運用益が増加したことなどにより、前年同期比6.6%増加し、2,460億円となりました。この運用益の増加は、市場環境が良好であったことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー損保における自動車保険の損害率低下、及びソニー生命における前述の保険料収入の増加にともなう増益により、前年同期に比べ30億円増加し、366億円となりました。なお、ソニー生命の営業利益は前年同期に比べ12億円増加の322億円となりました。

\* \* \* \* \*

## 2017年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況

当年度6ヵ月間の売上高は、前年同期に比べ18.7%増加し、3兆9,206億円となりました。この大幅な増収は、主に為替の影響及びMC分野を除くすべての分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は14%の増収となります(為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』「為替変動による売上高及び営業損益への影響」をご参照ください)。なお、当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ111.1円、126.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して5.2%、ユーロに対して6.4%の円安となりました。

MC分野は、前年同期並みの売上高となりました。G&NS分野は、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの大幅な増収などにより、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、前年同期には熊本地震の悪影響があったことなどにより大幅な増収となりました。HE&S分野は、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響により、分野全体で大幅な増収となりました。半導体分野は、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したこと及び前年同期には熊本地震の影響によるイメージセンサーの生産の減少があったことなどにより、大幅な増収となりました。映画分野は、メディアネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の増加、テレビ番組制作におけるライセンス収入の増加、ならびに映画製作における劇場興行収入の増加により、分野全体で増収となりました。音楽分野は、映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、前年同期に対して当年度6ヵ月間の市場環境が良好であったこととともない、ソニー生命において特別勘定における運用損益が大幅に改善したことなどから、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比2,599億円増加し、3,618億円となりました。この大幅な増益は、主に半導体分野の大幅な損益改善によるものです。

当年度6ヵ月間の営業利益には、カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益275億円が半導体分野に計上されています。また、熊本地震にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取67億円が半導体分野に、26億円がIP&S分野にそれぞれ計上されています。

なお、前年同期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損239億円、熊本地震に関連する費用（純額）147億円ならびにモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減112億円が半導体分野に計上されていました。また、電池事業の譲渡にともなう減損328億円がその他分野に計上されていました。

MC分野は、オペレーション費用の削減がありました。主要部品の価格の上昇などにより、前年同期に比べ減益となりました。G&NS分野は、販売費及び一般管理費の増加がありました。ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、前年同期に比べ増益となりました。IP&S分野は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の増収の影響により前年同期に比べ大幅な増益となりました。HE&S分野は、主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。半導体分野は、前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。この損益改善は、当年度6ヵ月間の営業利益には、前述の増収の影響、前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益、ならびに熊本地震にかかる受取保険金の計上があったことなどによるものです。また、同分野の前年同期の営業損失には、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損、熊本地震に関連する費用（純額）、及びモバイル機器向けの一部イメージセンサーの在庫に関する評価減が計上されていました。映画分野は、メディアネットワークの番組費用及び広告宣伝費が増加した影響がありましたが、前述の増収の影響などにより、分野全体で損失が縮小しました。音楽分野は、前述の増収の影響などにより、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、分野全体でほぼ前年同期並みの営業利益となりました。

当年度6ヵ月間の構造改革費用（純額）は、主に前年同期には前述の電池事業の譲渡にともなう減損の影響があったことにより、前年同期に比べ303億円減少し、40億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ28億円増加し、当年度6ヵ月間において31億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ100億円悪化し、144億円の費用となりました。これは主に、為替差損（純額）の増加によるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ2,499億円増加し、3,475億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において1,102億円を計上し、実効税率は前年同期の45.1%を下回り、31.7%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期は損失を計上したことに対し当年度6ヵ月間は利益を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,857億円増加し、2,117億円となりました。

\* \* \* \* \*

下記の記載以外に、2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ111.0円、130.4円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは7.7%の円安、ユーロは12.4%の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ22.1%増加し、2兆625億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約15%の増加となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の『注記』をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ1,585億円増加し、2,042億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約1,336億円の増加となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G & NS分野、I P & S分野、HE & S分野及び半導体分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2016年度 第2四半期 億円	2017年度 第2四半期 億円	為替変動に よる影響額 億円
MC分野	売上高	1,688	1,720	+89
	営業利益(損失)	37	△25	△12
G & NS分野	売上高	3,199	4,332	+338
	営業利益	190	548	+31
I P & S分野	売上高	1,354	1,567	+113
	営業利益	149	189	+52
HE & S分野	売上高	2,349	3,009	+261
	営業利益	176	244	+70
半導体分野	売上高	1,937	2,284	+150
	営業利益(損失)	△42	494	+90

なお、映画分野の売上高は前年同期比27.0%増加の2,440億円となりましたが、米ドルベースでは、約17%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比37.5%増加の2,066億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約32%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

#### 『注記』

##### 為替変動による売上高及び営業損益への影響

この章において、為替変動による売上高への影響は、前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。また、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した売上高を指しています。映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の為替レートを適用した金額を算出しています。この情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

## 所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『8 セグメント情報』参照）

\* \* \* \* \*

## キャッシュ・フローの状況（2017年9月30日に終了した6ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,848億円（226.8%）増加し、2,663億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の1,587億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は700億円の受取超過となりました。この受取超過は、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、繰延税額、ならびに持分法による投資損益）を加味した後の当期純利益が増加したこと、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどによるものです。一方で、受取手形及び売掛金の増加額が拡大するなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,107億円の受取超過となり、前年同期比428億円（16.9%）の受取の減少となりました。この減少は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）などの非資金調整項目を加味した当期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,559億円（38.3%）減少し、4,118億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、968億円の支払超過となり、前年同期比1,033億円（51.6%）の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したことなどによるものです。

金融分野では3,143億円の支払超過となり、前年同期比1,525億円（32.7%）の支払の減少となりました。この減少は、ソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計\*1は、前年同期比3,320億円（92.5%）減少し、268億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比37億円（2.0%）減少し、1,795億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、223億円の支払超過となり、前年同期比164億円（278.2%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期に普通社債を発行したことによる影響が、長期借入金の返済額の減少や前年同期のSony/ATVの非支配持分の取得に対する支払の影響を上回ったことなどによるものです。

金融分野では1,868億円の受取超過となり、前年同期比117億円（6.7%）の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における長期借入金が増加したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2017年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆8億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2017年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ425億円（6.1%）減少し、6,492億円となりました。2016年9月末比では3,196億円（97.0%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,283億円（2017年9月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2017年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ832億円（31.0%）増加し、3,516億円となりました。2016年9月末比では1,561億円（79.8%）の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の

支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間		
	2016年度	2017年度	
	億円	億円	
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	815	2,663	
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△6,676	△4,118	
	△5,861	△1,455	(1)
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,536	2,107	(2)
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△4,668	△3,143	(3)
消去*2	141	151	(4)
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△3,588	△268	(1)-(2)-(3)+(4)

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2016年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2016年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益	58,697	58,996	9,219	193,288	53,561	237,212
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整						
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	42,351	32,381	138,710	137,581	181,060	169,962
(2)繰延映画製作費の償却費	-	-	122,837	160,142	122,837	160,142
(3)その他の営業損(益)(純額)	62	△24	52,379	△26,988	52,441	△27,012
(4)投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	2	50	△13	△167	△11	△117
(5)売買目的有価証券の評価損益(純額)	41,800	△47,765	-	-	41,800	△47,765
(6)資産及び負債の増減						
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	667	△1,351	△154,428	△195,822	△154,618	△197,747
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△256,549	△272,386	△256,549	△272,386
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△175,952	△188,281	△175,952	△188,281
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	213,623	309,160	213,623	309,160
保険契約債務その他の増加・減少(△)	170,468	258,762	-	-	170,468	258,762
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△43,691	△43,394	-	-	△43,691	△43,394
売買目的有価証券の増加(△)・減少	△49,387	△44,002	-	-	△49,387	△44,002
(7)その他	32,590	△2,918	△108,567	△46,573	△74,099	△48,230
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	253,559	210,735	△158,741	69,954	81,483	266,304
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△8,562	△6,559	△196,733	△123,701	△205,300	△130,254
2 投資及び貸付	△603,193	△460,995	△6,729	△10,306	△610,664	△472,015
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	143,721	153,177	3,666	3,603	147,387	156,780
4 その他	1,224	79	△286	33,625	937	33,702
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△466,810	△314,298	△200,082	△96,779	△667,640	△411,787
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	84,336	122,241	102,263	△10,200	186,327	112,035
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	114,687	88,344	-	-	114,687	88,344
3 配当金の支払	△22,624	△23,921	△12,633	△12,649	△12,633	△12,649
4 その他	△1,312	111	△95,539	502	△105,120	△8,207
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	175,087	186,775	△5,909	△22,347	183,261	179,523
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	-	-	△55,535	6,650	△55,535	6,650
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△38,164	83,212	△420,267	△42,522	△458,431	40,690
現金・預金及び現金同等物期首残高	233,701	268,382	749,911	691,760	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	195,537	351,594	329,644	649,238	525,181	1,000,832



(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2017年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,106億円でした。

なお、2017年度第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間末の提出会社の従業員数は、前連結会計年度末の6,185名に比べて3,618名減少し、2,567名となりました。この主な理由は、I P & S事業の分社化によるものです。なお、連結会社全体における著しい人員の増減はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2017年6月15日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2017年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,283億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる3,000億円の円貨コミットメントライン（2019年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる525百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年3月満期）であり、全て当社及びSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,264,649,260	1,264,650,760	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,264,649,260	1,264,650,760	—	—

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2017年11月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	440	1,264,649	793	862,156	793	1,075,849

(注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資によるものです。

2 2017年10月1日から2017年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しています。

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Citibank as Depositary Bank for Depositary Receipt Holders *1 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	109,396	8.65
JPMorgan Chase Bank 380055 *2 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	77,467	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) *3	東京都中央区晴海1-8-11	72,339	5.72
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) *3	東京都港区浜松町2-11-3	70,720	5.59
State Street Bank and Trust Company *2 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	30,740	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5) *3	東京都中央区晴海1-8-11	25,200	1.99
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *2 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	20,686	1.64
State Street Bank and Trust Company 505223 *2 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	20,341	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1) *3	東京都中央区晴海1-8-11	19,449	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口2) *3	東京都中央区晴海1-8-11	19,142	1.51
計	—	465,479	36.81

(注) \*1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

\*2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

\*3 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

4 三井住友信託銀行㈱から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱及び 共同保有者8社	79,185	6.27

6 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2017年3月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合 (%)
Capital Research and Management Company	90,945	7.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,092,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,261,485,400	12,614,854	—
単元未満株式	普通株式 2,071,560	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,264,649,260	—	—
総株主の議決権	—	12,614,854	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が190個含まれています。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1- 7-1	1,092,300	—	1,092,300	0.09
計	—	1,092,300	—	1,092,300	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	EVP (ゲーム&ネットワーク サービス事業担当)	Andrew House [アンドリュー・ハウス]	2017年10月3日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率 5.3%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記（1）の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2017年度第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び2017年度第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		960,142	1,000,832
2 有価証券	*3	1,051,441	1,139,572
3 受取手形及び売掛金		1,006,961	1,222,444
4 貸倒及び返品引当金		△53,150	△48,365
5 棚卸資産		640,835	930,657
6 未収入金		223,632	367,932
7 前払費用及びその他の流動資産		525,861	507,551
流動資産合計		4,355,722	5,120,623
II 繰延映画製作費		336,928	367,282
III 投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		149,371	154,832
2 投資有価証券その他	*3	9,962,422	10,284,195
投資及び貸付金合計		10,111,793	10,439,027
IV 有形固定資産			
1 土地		117,293	114,844
2 建物及び構築物		666,381	682,677
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,842,852	1,840,950
4 建設仮勘定		28,779	34,482
		2,655,305	2,672,953
5 減価償却累計額		△1,897,106	△1,908,900
有形固定資産合計		758,199	764,053
V その他の資産			
1 無形固定資産		584,185	575,425
2 営業権		522,538	540,257
3 繰延保険契約費		568,837	585,540
4 繰延税金		98,958	76,431
5 その他		323,396	328,468
その他の資産合計		2,097,914	2,106,121
資産合計		17,660,556	18,797,106

		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		464,655	520,649
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		53,424	227,058
3 支払手形及び買掛金		539,900	871,328
4 未払金・未払費用		1,394,758	1,447,350
5 未払法人税及びその他の未払税金		106,037	163,306
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		2,071,091	2,121,162
7 その他		591,874	584,688
流動負債合計		5,221,739	5,935,541
II 長期借入債務		681,462	587,838
III 未払退職・年金費用		396,715	403,929
IV 繰延税金		432,824	424,957
V 保険契約債務その他		4,834,492	5,015,392
VI 生命保険ビジネスにおける契約者勘定		2,631,073	2,747,113
VII その他		314,771	288,854
負債合計		14,513,076	15,403,624
償還可能非支配持分		12,058	12,830
契約債務及び偶発債務	*7		
(資本の部)			
I 当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式 (無額面)			
2016年度末			
授権株式数	3,600,000,000株	860,645	
発行済株式数	1,263,763,660株		
2017年度第2四半期連結会計期間末			
授権株式数	3,600,000,000株		862,156
発行済株式数	1,264,649,260株		
2 資本剰余金		1,275,337	1,277,486
3 利益剰余金		984,368	1,180,298
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益 (純額)		126,635	121,751
(2) 未実現デリバティブ評価損益 (純額)		△58	171
(3) 年金債務調整額		△308,736	△304,106
(4) 外貨換算調整額		△436,610	△408,150
累積その他の包括利益合計		△618,769	△590,334
5 自己株式			
普通株式			
2016年度末			
	1,073,222株	△4,335	
2017年度第2四半期連結会計期間末			
	1,092,334株		△4,415
当社株主に帰属する資本合計		2,497,246	2,725,191
II 非支配持分		638,176	655,461
資本合計		3,135,422	3,380,652
負債及び資本合計		17,660,556	18,797,106

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		2017年度 第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		2,774,435		3,293,559	
2 金融ビジネス収入		489,612		578,794	
3 営業収入		38,100	3,302,147	48,291	3,920,644
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		2,064,891		2,349,738	
2 販売費及び一般管理費		676,444		743,658	
3 金融ビジネス費用		406,797		495,563	
4 その他の営業損 (益) (純額)		52,441	3,200,573	△27,012	3,561,947
III 持分法による投資利益			365		3,142
IV 営業利益			101,939		361,839
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		5,357		13,037	
2 その他		1,780	7,137	1,644	14,681
VI その他の費用					
1 支払利息		8,153		7,246	
2 為替差損 (純額)		810		19,266	
3 その他		2,577	11,540	2,549	29,061
VII 税引前利益			97,536		347,459
VIII 法人税等			43,975		110,247
IX 四半期純利益			53,561		237,212
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			27,553		25,489
XI 当社株主に帰属する四半期純利益			26,008		211,723

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		20.61円	167.61円
- 希薄化後		20.20円	164.06円



【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2016年度 第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		2017年度 第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,411,918		1,764,916	
2 金融ビジネス収入		258,703		277,434	
3 営業収入		18,327	1,688,948	20,181	2,062,531
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,049,268		1,234,646	
2 販売費及び一般管理費		338,347		386,279	
3 金融ビジネス費用		225,166		240,305	
4 その他の営業損(益) (純額)		31,568	1,644,349	△901	1,860,329
III 持分法による投資利益			1,148		2,026
IV 営業利益			45,747		204,228
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		2,130		4,252	
2 その他		687	2,817	511	4,763
VI その他の費用					
1 支払利息		4,352		2,730	
2 為替差損(純額)		2,425		6,298	
3 その他		1,267	8,044	1,398	10,426
VII 税引前利益			40,520		198,565
VIII 法人税等			23,500		55,751
IX 四半期純利益			17,020		142,814
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			12,178		11,962
XI 当社株主に帰属する四半期純利益			4,842		130,852

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		3.84円	103.57円
- 希薄化後		3.76円	101.35円

## (3) 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

		2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		53,561	237,212
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損		△17,331	△4,658
(2) 未実現デリバティブ評価益		260	229
(3) 年金債務調整額		6,047	4,644
(4) 外貨換算調整額		△107,063	30,087
四半期包括利益 (損失)		△64,526	267,514
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		19,155	27,356
III 当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)		△83,681	240,158

## 【第2四半期連結会計期間】

		2016年度 第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		17,020	142,814
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損		△37,726	△1,469
(2) 未実現デリバティブ評価益		405	594
(3) 年金債務調整額		2,821	2,339
(4) 外貨換算調整額		△16,065	16,502
四半期包括利益 (損失)		△33,545	160,780
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益 (損失)		△5,845	13,178
III 当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)		△27,700	147,602

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		53,561	237,212
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額) への四半期純利益の調整			
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)		181,060	169,962
(2)繰延映画製作費の償却費		122,837	160,142
(3)退職・年金費用 (支払額控除後)		7,054	2,583
(4)その他の営業損 (益) (純額)		52,441	△27,012
(5)投資有価証券売却損益及び評価損 (純額)		△13	△167
(6)金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益 (純額)		41,800	△47,765
(7)金融ビジネスにおける投資有価証券の 減損及び評価損益 (純額)		2	50
(8)繰延税額		△12,382	8,160
(9)持分法による投資 (利益) 損失 (純額) (受取配当金相殺後)		5,133	△1,312
(10)資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		△154,618	△197,747
棚卸資産の増加		△256,549	△272,386
繰延映画製作費の増加		△175,952	△188,281
支払手形及び買掛金の増加		213,623	309,160
未払法人税及びその他の未払税金の増加		38,529	49,662
保険契約債務その他の増加		170,468	258,762
繰延保険契約費の増加		△43,691	△43,394
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		△49,387	△44,002
その他の流動資産の増加		△87,477	△125,652
その他の流動負債の増加・減少 (△)		△86,249	23,571
(11)その他		61,293	△5,242
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)		81,483	266,304

		2016年度 第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度 第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		△205,300	△130,254
2 固定資産の売却		6,946	6,760
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		△603,241	△461,046
4 投資及び貸付 (金融ビジネス以外)		△7,423	△10,969
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		143,080	152,561
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		4,307	4,219
7 ビジネスの売却		3,262	18,684
8 その他		△9,271	8,258
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)		△667,640	△411,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		203,081	72,430
2 長期借入債務の返済		△140,400	△16,299
3 短期借入金の増加 (純額)		123,646	55,904
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の 増加 (純額)		114,687	88,344
5 配当金の支払		△12,633	△12,649
6 Sony/ATV株式の非支配持分の取得		△76,565	-
7 その他		△28,555	△8,207
財務活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)		183,261	179,523
IV 為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額		△55,535	6,650
V 現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額		△458,431	40,690
VI 現金・預金及び現金同等物期首残高		983,612	960,142
VII 現金・預金及び現金同等物四半期末残高		525,181	1,000,832

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2016年度第2四半期連結累計期間 6,338百万円の利益、2017年度第2四半期連結累計期間 16,337百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 7,137百万円の利益、2017年度第2四半期連結会計期間 7,265百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2016年度第2四半期連結累計期間 30,789百万円の利益、2017年度第2四半期連結累計期間 26,979百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 14,097百万円の利益、2017年度第2四半期連結会計期間 13,650百万円の利益）

(2) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2016年度第2四半期連結累計期間 13,984百万円の利益、2017年度第2四半期連結累計期間 13,997百万円の利益、2016年度第2四半期連結会計期間 6,899百万円の利益、2017年度第2四半期連結会計期間 7,000百万円の利益）

(3) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(4) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(5) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

## 2 主要な会計方針の要約

### (1) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

#### 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

### (2) 勘定科目の組替再表示

2016年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2017年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

### 3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2016年度末				2017年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,161,493	182,836	△928	1,343,401	1,174,020	179,114	△734	1,352,400
日本地方債	60,450	144	△63	60,531	63,583	85	△106	63,562
日本社債	163,785	7,864	△1,846	169,803	190,611	7,025	△1,733	195,903
外国国債	27,601	359	△918	27,042	34,764	922	△515	35,171
外国社債	396,097	4,168	△719	399,546	397,783	2,697	△452	400,028
その他	15,192	-	△0	15,192	79,803	1	△0	79,804
	1,824,618	195,371	△4,474	2,015,515	1,940,564	189,844	△3,540	2,126,868
持分証券	55,928	69,937	△377	125,488	55,701	67,132	△279	122,554
満期保有目的証券								
日本国債 *	5,661,191	1,520,904	△30,553	7,151,542	5,770,124	1,461,484	△38,952	7,192,656
日本地方債	4,101	449	-	4,550	3,926	428	-	4,354
日本社債	230,011	12,346	△22,071	220,286	284,729	11,595	△26,691	269,633
外国国債	253,019	5,269	△22,868	235,420	278,068	9,912	△16,159	271,821
外国社債	198	18	-	216	198	16	-	214
	6,148,520	1,538,986	△75,492	7,612,014	6,337,045	1,483,435	△81,802	7,738,678
合計	8,029,066	1,804,294	△80,343	9,753,017	8,333,310	1,740,411	△85,621	9,988,100

\* 2017年度第2四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債252,931百万円が含まれています。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2016年度末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	611,108	310,212	-	921,320	921,320	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,343,401	-	1,343,401	18,483	1,324,918	-	-
日本地方債	-	60,531	-	60,531	8,518	52,013	-	-
日本社債	-	168,493	1,310	169,803	8,433	161,370	-	-
外国国債	-	27,042	-	27,042	1,007	26,035	-	-
外国社債	-	358,369	41,177	399,546	86,708	312,838	-	-
その他	-	-	15,192	15,192	-	15,192	-	-
持分証券	125,306	182	-	125,488	-	125,488	-	-
その他の投資 *1	6,589	4,525	10,483	21,597	-	21,597	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	981	26,279	-	27,260	-	-	25,409	1,851
資産合計	743,984	2,299,034	68,162	3,111,180	1,044,469	2,039,451	25,409	1,851
負債								
デリバティブ負債 *2, *3	520	33,930	-	34,450	-	-	15,743	18,707
負債合計	520	33,930	-	34,450	-	-	15,743	18,707



項目	2017年度第2四半期連結会計期間末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	678,442	329,039	-	1,007,481	1,007,481	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,352,400	-	1,352,400	18,665	1,333,735	-	-
日本地方債	-	63,562	-	63,562	9,429	54,133	-	-
日本社債	-	195,903	-	195,903	8,784	187,119	-	-
外国国債	-	35,171	-	35,171	-	35,171	-	-
外国社債	-	370,373	29,655	400,028	90,122	309,906	-	-
その他	-	-	79,804	79,804	-	79,804	-	-
持分証券	122,270	284	-	122,554	-	122,554	-	-
その他の投資 *1	6,828	5,044	10,346	22,218	-	22,218	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	-	18,149	-	18,149	-	-	16,209	1,940
資産合計	807,540	2,369,925	119,805	3,297,270	1,134,481	2,144,640	16,209	1,940
負債								
デリバティブ負債 *2, *3	3,664	39,035	-	42,699	-	-	25,042	17,657
負債合計	3,664	39,035	-	42,699	-	-	25,042	17,657

\*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

\*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

\*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2016年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末（2016年3月31日）	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	1,834	-	1,834
株式にもとづく報酬	833	-	833
四半期包括利益			
四半期純利益	26,008	27,553	53,561
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	△11,430	△5,901	△17,331
未実現デリバティブ評価益	260	-	260
年金債務調整額	5,959	88	6,047
外貨換算調整額	△104,478	△2,585	△107,063
四半期包括利益（損失）合計	△83,681	19,155	△64,526
配当金	△12,625	△16,434	△29,059
非支配持分株主との取引及びその他	△59,598	△42,424	△102,022
2016年度第2四半期連結会計期間末 （2016年9月30日）	2,310,103	621,367	2,931,470

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末（2017年3月31日）	2,497,246	638,176	3,135,422
新株の発行	676	-	676
新株予約権の行使	2,344	-	2,344
株式にもとづく報酬	1,159	-	1,159
四半期包括利益			
四半期純利益	211,723	25,489	237,212
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	△4,884	226	△4,658
未実現デリバティブ評価益	229	-	229
年金債務調整額	4,630	14	4,644
外貨換算調整額	28,460	1,627	30,087
四半期包括利益合計	240,158	27,356	267,514
配当金	△15,794	△12,134	△27,928
非支配持分株主との取引及びその他	△598	2,063	1,465
2017年度第2四半期連結会計期間末 （2017年9月30日）	2,725,191	655,461	3,380,652

2016年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

## (2) その他の包括利益

2016年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバテ イブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2015年度末（2016年3月31日）	140,736	△1,198	△371,739	△421,117	△653,318
組替前その他の包括利益	△18,448	△2,933	△360	△107,063	△128,804
累積その他の包括利益からの組替額	1,117	3,193	6,407	-	10,717
その他の包括利益（純額）	△17,331	260	6,047	△107,063	△118,087
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	△5,901	-	88	△2,585	△8,398
2016年度第2四半期連結会計期間末 （2016年9月30日）	129,306	△938	△365,780	△525,595	△763,007

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバテ イブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2016年度末（2017年3月31日）	126,635	△58	△308,736	△436,610	△618,769
組替前その他の包括利益	△3,704	△723	△88	32,850	28,335
累積その他の包括利益からの組替額	△954	952	4,732	△2,763	1,967
その他の包括利益（純額）	△4,658	229	4,644	30,087	30,302
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	226	-	14	1,627	1,867
2017年度第2四半期連結会計期間末 （2017年9月30日）	121,751	171	△304,106	△408,150	△590,334

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2016年度第2四半期連結累計期間			2017年度第2四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	26,008	1,261,681	20.61	211,723	1,263,186	167.61
希薄化効果						
新株予約権	-	2,175		-	3,374	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,962		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	26,008	1,287,818	20.20	211,723	1,290,522	164.06

2016年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ6,456千株及び4,573千株です。2016年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

項目	2016年度第2四半期連結会計期間			2017年度第2四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	4,842	1,261,840	3.84	130,852	1,263,452	103.57
希薄化効果						
新株予約権	-	2,468		-	3,624	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	23,962		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	4,842	1,288,270	3.76	130,852	1,291,038	101.35

2016年度第2四半期連結会計期間及び2017年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ6,456千株及び4,573千株です。2016年度第2四半期連結会計期間及び2017年度第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

## 7 契約債務、偶発債務及びその他

### (1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2017年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は30,831百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

### (2) パーチェス・コミットメント等

2017年9月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で386,289百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2年以内の期間に関するものです。2017年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は122,014百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2017年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は66,378百万円です。

G & N S 分野の子会社は、番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として2年以内の期間に関するものです。2017年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は13,250百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関するスポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に1年以内の期間に関するものです。2017年9月30日現在、当該契約にもとづく支払予定額は5,230百万円です。

### (3) 訴訟

2009年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブ市場の競争状況に関する調査を実施しており、当社及び当社の一部の子会社も当該調査の対象となっています。かかる調査につき、当社は、米国司法省を含むいくつかの国の当局による調査は既に終了しており、一カ国の当局のみ引き続き調査を行っているものと理解しています。他方で、2015年10月、欧州委員会は同委員会の調査結果を踏まえて、当社及び当社の一部の子会社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、欧州普通裁判所に提訴しており、これらに関する手続は継続しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に到ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年以降、米国司法省、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を実施し、当社及び当社の一部の子会社も当該調査の対象となっていました。当社は、米国司法省及び欧州委員会を含む当局による調査は、既に終了していると理解しています。なお、欧州委員会による調査については、2016年12月、当社及び当社の一部の子会社は欧州委員会と和解に到り、制裁金約29.8百万ユーロを支払いました。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、複数の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、当該製品の直接・間接の購入者による米国での集団訴訟を含め、これまでにいくつかの訴訟は和解に到ったものの、その他の訴訟は引き続き係属中です。これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

### (4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っております。2017年9月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で3,139百万円です。

## 8 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。以上のセグメント変更にとともに、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主に家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業、電池事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2016年度 第2四半期連結累計期間	2017年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	351,682	348,884
セグメント間取引	3,011	4,344
計	354,693	353,228
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	615,616	737,306
セグメント間取引	34,643	43,960
計	650,259	781,266
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	254,402	309,287
セグメント間取引	3,196	3,068
計	257,598	312,355
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	468,816	557,235
セグメント間取引	1,980	565
計	470,796	557,800
半導体：		
外部顧客に対するもの	279,311	366,086
セグメント間取引	58,867	66,538
計	338,178	432,624
映 画：		
外部顧客に対するもの	375,149	449,408
セグメント間取引	280	406
計	375,429	449,814
音 楽：		
外部顧客に対するもの	285,038	367,913
セグメント間取引	7,077	7,225
計	292,115	375,138
金 融：		
外部顧客に対するもの	489,612	578,794
セグメント間取引	3,617	3,590
計	493,229	582,384
その他：		
外部顧客に対するもの	166,727	189,696
セグメント間取引	35,400	32,364
計	202,127	222,060
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△132,277	△146,025
連結合計	3,302,147	3,920,644

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

項目	2016年度 第2四半期連結会計期間	2017年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	166,814	169,818
セグメント間取引	1,956	2,223
計	168,770	172,041
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	304,848	414,255
セグメント間取引	15,032	18,949
計	319,880	433,204
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	134,037	155,170
セグメント間取引	1,335	1,550
計	135,372	156,720
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	233,901	300,770
セグメント間取引	976	163
計	234,877	300,933
半導体：		
外部顧客に対するもの	161,038	193,407
セグメント間取引	32,710	34,956
計	193,748	228,363
映 画：		
外部顧客に対するもの	192,026	243,738
セグメント間取引	86	265
計	192,112	244,003
音 楽：		
外部顧客に対するもの	146,629	202,837
セグメント間取引	3,582	3,729
計	150,211	206,566
金 融：		
外部顧客に対するもの	258,703	277,434
セグメント間取引	1,807	1,790
計	260,510	279,224
その他：		
外部顧客に対するもの	81,791	95,592
セグメント間取引	19,572	17,228
計	101,363	112,820
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△67,895	△71,343
連結合計	1,688,948	2,062,531

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。





項目	2016年度 第2四半期連結会計期間	2017年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
モバイル・コミュニケーション	3,698	△2,453
ゲーム&ネットワークサービス	18,992	54,750
イメージング・プロダクツ&ソリューション	14,860	18,870
ホームエンタテインメント&サウンド	17,556	24,387
半導体	△4,184	49,370
映画	3,207	7,696
音楽	16,515	32,514
金融	33,563	36,599
その他	△32,602	△28
計	71,605	221,705
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△25,858	△17,477
連結営業利益	45,747	204,228
その他の収益	2,817	4,763
その他の費用	△8,044	△10,426
連結税引前利益	40,520	198,565

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2016年度 第2四半期連結累計期間	2017年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
モバイル・コミュニケーション	351,682	348,884
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	225,551	235,713
ネットワーク	292,167	418,288
その他	97,898	83,305
計	615,616	737,306
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	157,000	205,206
その他	97,402	104,081
計	254,402	309,287
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	335,390	398,927
オーディオ・ビデオ	132,854	157,361
その他	572	947
計	468,816	557,235
半導体	279,311	366,086
映 画		
映画製作	169,274	195,074
テレビ番組制作	95,617	119,287
メディアネットワーク	110,258	135,047
計	375,149	449,408
音 楽		
音楽制作	179,463	208,999
音楽出版	31,242	36,359
映像メディア・プラットフォーム	74,333	122,555
計	285,038	367,913
金 融	489,612	578,794
その他	166,727	189,696
全社（共通）	15,794	16,035
連 結	3,302,147	3,920,644

項目	2016年度 第2四半期連結会計期間	2017年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
モバイル・コミュニケーション	166,814	169,818
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	106,386	137,398
ネットワーク	146,609	222,986
その他	51,853	53,871
計	304,848	414,255
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	81,471	99,343
その他	52,566	55,827
計	134,037	155,170
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	169,097	219,553
オーディオ・ビデオ	64,547	80,639
その他	257	578
計	233,901	300,770
半導体	161,038	193,407
映 画		
映画製作	93,952	124,800
テレビ番組制作	51,424	57,389
メディアネットワーク	46,650	61,549
計	192,026	243,738
音 楽		
音楽制作	89,757	109,177
音楽出版	15,591	19,501
映像メディア・プラットフォーム	41,281	74,159
計	146,629	202,837
金 融	258,703	277,434
その他	81,791	95,592
全社（共通）	9,161	9,510
連 結	1,688,948	2,062,531

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

項目	2016年度 第2四半期連結累計期間	2017年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	9,927	9,300
ゲーム&ネットワークサービス	12,159	14,162
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,215	11,565
ホームエンタテインメント&サウンド	9,770	9,558
半導体	51,377	48,439
映画	9,681	11,947
音楽	7,373	8,389
金融（繰延保険契約費を含む）	42,351	32,381
その他	4,193	3,570
計	159,046	149,311
全社（共通）	22,014	20,651
連結合計	181,060	169,962

項目	2016年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	27	121	148
ゲーム&ネットワークサービス	6	-	6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	17	-	17
ホームエンタテインメント&サウンド	13	-	13
半導体	3	-	3
映画	891	4	895
音楽	818	-	818
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	32,421	-	32,421
連結	34,196	125	34,321

項目	2017年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	691	0	691
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	21	-	21
ホームエンタテインメント&サウンド	19	-	19
半導体	-	-	-
映画	443	-	443
音楽	222	-	222
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	2,633	0	2,633
連結	4,029	0	4,029

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2016年度 第2四半期連結会計期間	2017年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	4,776	4,715
ゲーム&ネットワークサービス	6,630	7,258
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,130	5,704
ホームエンタテインメント&サウンド	4,617	4,569
半導体	26,071	24,637
映画	4,747	5,975
音楽	3,686	4,247
金融（繰延保険契約費を含む）	17,988	17,274
その他	1,888	1,847
計	76,533	76,226
全社（共通）	10,970	10,473
連結合計	87,503	86,699

項目	2016年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	△295	121	△174
ゲーム&ネットワークサービス	△104	-	△104
イメージング・プロダクツ&ソリューション	10	-	10
ホームエンタテインメント&サウンド	1	-	1
半導体	-	-	-
映画	56	4	60
音楽	708	-	708
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	32,075	-	32,075
連結	32,451	125	32,576

項目	2017年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	42	-	42
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9	-	9
ホームエンタテインメント&サウンド	4	-	4
半導体	-	-	-
映画	△127	-	△127
音楽	215	-	215
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	1,448	-	1,448
連結	1,591	-	1,591

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2016年度及び2017年度の第2四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2016年度 第2四半期連結累計期間	2017年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	1,054,642	1,216,279
米国	715,772	798,121
欧州	688,995	781,633
中国	240,067	339,136
アジア・太平洋地域	392,875	525,845
その他地域	209,796	259,630
計	3,302,147	3,920,644

項目	2016年度 第2四半期連結会計期間	2017年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	543,231	596,538
米国	362,158	437,185
欧州	343,478	429,883
中国	130,994	176,920
アジア・太平洋地域	201,205	278,447
その他地域	107,882	143,558
計	1,688,948	2,062,531

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2016年度及び2017年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

## 2 【その他】

### (1) 配当決議にかかる状況

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・15,794百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2017年12月1日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

### (2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『7 契約債務、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ソニー株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井野 貴章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月7日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表執行役の平井 一夫ならびに代表執行役及び最高財務責任者である吉田 憲一郎は、当社の2017年度第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

該当事項はありません。